

「企業」はだれのものか

企業経営漫談士 岡野実空

2003年に出版され、多くの社会人のモヤモヤを晴らしてくれた、東京大学名誉教授・岩井克人著『会社はこれからどうなるのか』。その2年後の続編で、糸井重里氏など実業人との対談が話題となった、今回と同じテーマの『会社はだれのものか』。そこで氏は、二階建ての会社の2階を見るか(株主主権)、1階に注目するか(従業員主権)という視点の違いから、明快にその解説をしています。

今回のコラムは、氏も強調している「公器」という視点を中心に、「企業はだれのものか」という積年のモヤを掃い、企業人が進むべき道を明確にしたいと思います。

視点1:「株主」のもの

だれのものか?が「所有」の意であれば、答は文句なく「株主」。しかし教授の指導を仰ぐまでもなくその実態は「株式」で、企業の資産の所有を意味している訳ではありません。もし疑問なら、試しに株を保有する企業へ行き、株主であることを宣言して、身近にある商品などを持ち出してみれば、たちどころにその事実が確認できるでしょう。

岩井先生のいう2階とは、「法人」のモノに相当する部分。そこだけ見れば、結論は「株主のもの」です。もっとも借金まみれの企業の場合、カネ貸連中はそれを認めません。一旦コトが起れば、あっという間に金目のモノを持ち去ってしまいます。

視点2:「従業員」のもの

それに対し「従業員主権」とは、商法でいう「法人」のヒトに注目し、その役割を重視した考え方です。確かに、岩井先生のいう1階だけを見れば、その「運営」はすべてヒトによるもの。「従業員主権」を叫ぶ人たちの主な論拠はここにあります。

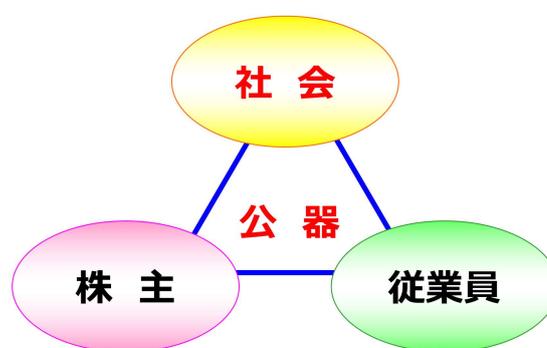
またもう一つの理由は「リスク」。いくつもの企業に出資し、二股、三股でリスク分散している株主とは対照的に、多くの従業員は社業に専念し、逃げ場のない危険性を抱えています。

そしてその2つの階の接合部にいるのが「経営者」。また最近では、2階重視の「取締役」会と、その意思決定を受け、1階との調和や整合を考え行動する「執行役員」に、それを分離する企業が増加しています。いま盛んに議論されている、「社外取締役」の必要性や有用性は、その反映に他なりません。

視点3:「社会」のもの

岩井教授は上記の図書で、そもそも問題の立て方が間違っていると、「二者択一」議論の不毛さを鋭く指摘し、私たちが向かう「ポスト産業資本主義」の光景と、そのための処方箋を提示されました。

KM0-4 「企業」はだれのものか



そこに登場する利害関係者は「顧客」に始まり、「供給者」、「債権者」などの「世間」で、地域や国家まで意識すれば、いわゆる「社会」です。企業は「社会のもの」という前提で、そこに登場する利害関係者たちとの付き合い方を、マクロからミクロのシナリオに描いていくのが「戦略」。

どこの「国」のどんな「顧客」に、どのような「価値」を提供するか?そのために、どのようなモノやサービスがいつまでに必要か?そのために必要な、設備や素材、資金をどうやって手当てするか?

岩井教授が著書の中で強調するのは、その他社との「違い」(差異性)。それが「利益」を生み出し、各社の存続を可能にします。そしてそれを考えるのは、もちろん人間。最後は、「ヒト」の問題です。それを体現するのが、ご自身の存在。岩井氏を招いて講演と討論会を企画したH大学。論客で鳴らす自らの教授陣を揃え、束になればなんとか論破できると考えたのが甘かった。後日そこに参加した一人の先生からの報告は、「我々は木端微塵」。続けて、「岩井先生は、モノが違う!」とも。

その発言には、今回の論旨のすべてが凝縮されています。それをいうなら、「ヒトが違う!」。実感したければ、近著『経済学の宇宙』へどうぞ!!

2019年8月20日(初出平成30年9月24日) 実空